

変わりゆく神奈川 進むKANAGAWA

神奈川県特集



メッセージ

2020年4月に国の緊急事態宣言が発令されから1年3か月がたちますが、新型コロナウイルス感染症は、飲食業や宿泊業はじめ、幅広い補助や県内工業製品の割り組みのうち、企業誘致

神奈川県知事
黒岩 祐治 氏

事業者に大きな影響を与えてきました。この間、県では、ビジネスモデルの転換を取り組む事業者に対する支援、引クーポンの発行、融資による資金繰り支援などにより、地域経済を積極的に下支えしてきました。こうした中、本県でもワクチン接種が本格的に始まりました。ワクチン接種は社会経済活動を正常化させる手段で、常化する。国民の準備において、最も重要なものは、デジタル革新

「アフターコロナ」活力ある神奈川

の実現に向けて

県内経済発展の中心として期待がかかるみなとみらい21地区



高度な産業集積

補助金・税軽減・融資施策で成果

帝國アーバンクが5月にまとめた「神奈川県本社移転動向調査」によると、2年の転入超過は61社で全国第3位。90年~20年の31年連続で転入が転出を上回る。神奈川県は空港が近く、高速道路や港湾といつた利便性の高い交通網を擁す。生産年齢人口が多く、業術・開発研究機関が集中する。県の持続可能な県内経済に向けた取り組みのうち、企業誘致

関の事業所数も全国第2位と企業にとって利点が多い。さらに、誘致施策を利用して県内に立地した企業を対象に県が18年に実施したアンケートでは、立地を決定した理由として「交通アクセス」に次いで「自治体の支援」が挙がった。県の持続可能な県内経済に向けた取り組みのうち、企業誘致

企業誘致 順調 持続可能な県内経済へ

「セレクト神奈川NEXT」ロゴマーク



神奈川県は県および市町が国際「SDGs未来都市」に認定される国連の持続可能な開発目標(SDGs)先進地域として注目される。県が掲げる持続可能な県内経済に向けた取り組みの効果もあり、県への本社機能移転の動きは調査を保つ。帝国アーバンクの調査によれば、2020年の神奈川県転入数は241社で東京に次ぐ全国第2位と高水準を維持。特にみなとみらい21(MM21)地区は大手企業の移転先として注目され、県内経済活性化の原動力として期待がある。

県内産業のDXを促進

の実現に向けて

(DX)だと考えていま

るのに対し、19~20年度の実績は102件と、M21地区へ本社移転定のいすゞ自動車をはじめ、M21地区を「神奈川NEXT」を打ち出した。最大10億円の企業立地促進補助金や不動産取扱税の軽減、企業立地促進融資、企業誘致促進費料補助金、企業を支援する。

県は経済活性化と雇用創出を目的に04年から企業誘致策を実施。4年ごとに社会情勢に合わせ改善を加え、19年に新施策「セレクト神奈川NEXT」を打ち出した。最大10億円の企業立地促進補助金や不動産取扱税の軽減、企業立地促進融資、企業誘致促進費料補助金、企業を支援する。

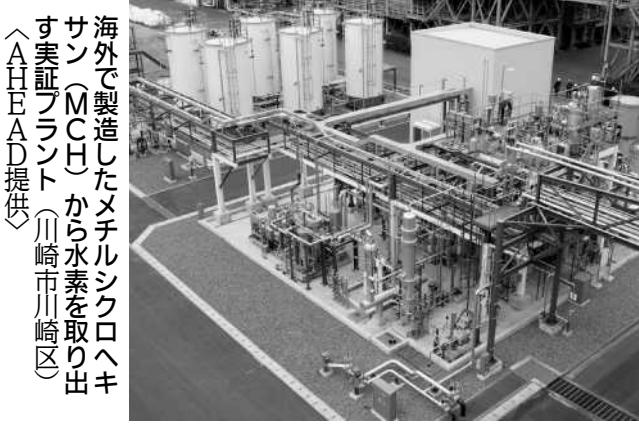
土地・建物・設備投資への補助金は、従来制度を変更して、県外からの新規立地だけでなく、県内の再投資も支援対象に加えた。産業労働局産業部企業説教・国際ビジネス課の池松剛課長は、「本県の高度な産業集積の維持・

について取り上げる。

M21地区へ本社移転定のいすゞ自動車をはじめ、M21地区を「神奈川NEXT」を打ち出した。最大10億円の企業立地促進補助金や不動産取扱税の軽減、企業立地促進融資、企業誘致促進費料補助金、企業を支援する。

県は経済活性化と雇用創出を目的に04年から企業誘致策を実施。4年ごとに社会情勢に合わせ改善を加え、19年に新施策「セレクト神奈川NEXT」を打ち出した。最大10億円の企業立地促進補助金や不動産取扱税の軽減、企業立地促進融資、企業誘致促進費料補助金、企業を支援する。

「脱炭素コンビナート」へ転換



川崎市も臨海コンビナートの脱炭素化に向け、具体的な検討を始めた。有識者会議を通じて臨海部の将来像を議論し、2021年度中の策定を目指す。脱炭素化が進む中でも、臨海部の産業が発展を続ける方策や、水素エネルギーが生まれる。そこで水素燃料などの非化石燃料を、低コストで安定供給する効率的なサプライチェーン(供給網)を構築し、港湾・臨海部での水素需要が生まれる。そこで水素燃料などを非化石燃料への転換を図る方策が取り組みが今後、本格化する見通しだ。

SDGsの達成に向けて今後大きな変貌を遂げそうだが、国内最大規模のコンビナートを擁する港湾・臨海部のコンビナートを、横浜・川崎両港の脱炭素化は地域全体の脱炭素化の成否にかかる。これまで両市などの専門家会合が先に「新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連産業」を追加し、社会要求に応える。企業立地支援に応える。企業立地支援件数の目標が19~22年度の4年間で200件であるのに対し、19~20年度の実績は102件と、M21地区へ本社移転定のいすゞ自動車をはじめ、M21地区を「神奈川NEXT」を打ち出した。最大10億円の企業立地促進補助金や不動産取扱税の軽減、企業立地促進融資、企業誘致促進費料補助金、企業を支援する。

1 神奈川県

Sustainable KIKUSUI

あ す

つなげる社会、つながる未来を電気の力で支えます。

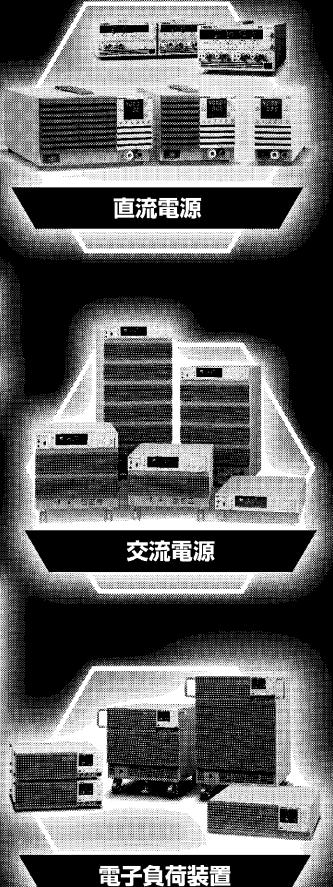
~To be create better life by Electronics~

電力模擬で支援

電気化を支援

KIKUSUI

●スマートシティの実現をサポートするキクスイの主力製品



Smart City

X
KIKUSUI
UNSUNG HERO
Unsung hero (アンサングヒーロー): 線の下の力持ち

菊水電子工業株式会社

本社 T2224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階 TEL: 045-482-6912 (大代表) www.kikusui.co.jp

・首都圏(東・南)営業所(横浜)045-482-6458 ●東北営業所(仙台)022-374-3441 ●北関東営業所(さいたま)048-644-0601 ●東海営業所(名古屋)052-774-8600 ●関西営業所(大阪)06-6339-2203 ●九州出張所(福岡)092-263-3680

電子負荷装置